



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月10日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友松 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 平成28年4月期の連結業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	15,061	26.4	955	67.9	932	74.6	734	65.5
27年4月期	11,920	5.4	569	△5.6	533	△7.6	444	23.7

(注) 包括利益 28年4月期 751百万円 (69.2%) 27年4月期 444百万円 (22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	47.20	—	41.6	20.8	6.3
27年4月期	28.76	28.20	41.5	15.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 0百万円 27年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	5,202	2,142	41.2	137.61
27年4月期	3,770	1,402	36.9	89.33

(参考) 自己資本 28年4月期 2,142百万円 27年4月期 1,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	1,047	△353	△33	2,139
27年4月期	415	△114	△86	1,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	12.9	1,150	20.3	1,110	19.1	810	10.2	52.02

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期	15,571,000株	27年4月期	15,571,000株
② 期末自己株式数	28年4月期	ー株	27年4月期	ー株
③ 期中平均株式数	28年4月期	15,571,000株	27年4月期	15,440,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	8,523	10.9	△58	ー	174	152.1	355	50.8
27年4月期	7,684	0.2	△127	ー	69	ー	235	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	22.83	ー
27年4月期	15.27	14.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	3,034	974	32.1	62.61
27年4月期	2,422	615	24.9	38.79

(参考) 自己資本 28年4月期 974百万円 27年4月期 615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済および日銀による金融政策への停滞感は強まりましたが、企業収益や雇用情勢にゆるやかな改善の動きが見られ、緩やかな景気回復基調がみられました。一方で、個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成27年には前年比10.2%増の約1兆1千594億円（出所：株式会社電通「2015年日本の広告費」）となり拡大を続けております。とりわけ成長著しいアドテクノロジー広告市場については、平成29年には3,200億円の市場に達することが予測されています（出所：アドテクスタジオ/シード・プランニング共同調べ）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や子会社フォーイトが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場に向けて「AdMatrix（アドマトリックス）」ブランドで展開するインターネット広告統合管理ツールの展開を推進するなどアド・テクノロジー& マーケティングカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は15,061,854千円（前期比26.4%増）、営業利益955,760千円（前期比67.9%増）、経常利益932,365千円（前期比74.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は734,914千円（前期比65.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

<インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、SEM広告ソリューション*1、リスティング広告*2、アフィリエイト広告*3などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、成長領域であるソーシャルメディア等の運用広告事業の積極的展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は8,015,026千円（前年同期比8.7%増）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するアドテクノロジー広告市場を背景に、自社ブランドで展開するアド・テクノロジー・ツール『AdMatrix』シリーズの展開を推進いたしました。DSP（Demand Side Platform）*4・第三者配信システム・スマホCV測定機能・ソーシャルメディア分析機能など、広告主の広告費用対効果の最大化を支援する各種ツールをシリーズ化し、統一された商品コンセプトのもと積極的な拡販を図っております。また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）*5として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は9,073,381千円（前年同期比43.8%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は125,783千円（前年同期比125.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来は「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

- *1 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEOコンサルティングをはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。
- *5 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

<次期の見通し>

当社グループが属しておりますインターネット広告市場につきましては、引き続きソーシャルメディア広告、アフィリエイト広告など市場拡大が続くと見込まれており、特に動画関連広告市場の急成長も予想されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、インターネットマーケティング事業において、運用効率ならびにサービス品質を向上しつつ市場成長に併せた拡大を目指すとともに、環境の変化に対応しつつ安定的に収益を確保する体制構築を進めてまいります。また、アドテクノロジー事業につきましても、ニアショア・オフショア等による開発体制の更なる強化を実現し、市場トレンドや顧客ニーズにマッチした、テクノロジー商品の継続開発を行います。特に、子会社フォーサイトが営むアフィリエイト・サービス・プロバイダーの事業拡大を図るとともに、インターネット広告運用最適化統合プラットフォーム「AdMatrix (アドマトリックス)」シリーズやスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds (プリモフィックアドス)」など、アドテクノロジーの開発に積極的に投資するとともにダイレクトセールスを強みに速やかに収益化するための体制構築を目指してまいります。

また、成長領域への集中戦略の一環として、訪日外客数増で盛り上がるインバウンド市場、急速に拡大するヘルスケア関連広告市場の事業展開に注力してまいります。訪日インバウンド関連につきましては、2020年東京オリンピックに向けて、更なる増加が予測されており、このような環境のもと、訪日観光客向けのアプリメディア「GoJapan」を中心に、様々なインバウンド向けサービス・商品の開発を強化し、競争優位性の確保に向け目指してまいります。

以上により、平成29年4月期通期の連結業績は、売上高17,000百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,110百万円、当期純利益810百万円を見込んでおります。

(ご参考)

当社は、現在、広告媒体などの販売代理を行う商材については、顧客が当社に支払う全額（取扱高の総額）を売上高に計上する会計基準を採用しております。親会社であるフリービット株式会社が採用している売上計上基準に則した場合、リスティング広告及び純広告等の代理販売を行った際に、当社が受け取るべき販売手数料部分のみが売上高として計上されることになります。この基準に則して、当社の平成29年4月期連結売上高の予想値を算出した場合9,650百万円となります。

なお、総額または純額の売上計上基準のいずれかを採用した場合でも、各利益の数値は変わりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,432,683千円増加し、5,202,936千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,542,716千円、固定資産が660,219千円で、これは、現金及び預金が664,020千円及び売掛金が531,881千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ692,525千円増加し、3,060,149千円となり、純資産合計は、前連結会計年度と比べ740,157千円増加し、2,142,787千円となりました。負債の内訳は、流動負債が2,890,960千円、固定負債が169,188千円で、これは、主に買掛金が562,550千円、未払金が90,126千円増加したこと等によるものであります。純資産の内訳は、資本金が898,887千円、資本剰余金が869,887千円、利益剰余金が349,786千円、その他有価証券評価差額金が15,564千円、為替換算調整勘定が8,661千円であります。自己資本比率は、41.2%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,139,139千円となり、前連結会計年度末に比べ664,020千円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,047,976千円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益876,574千円及び仕入債務の増減562,550千円、売上債権の増減額が△536,475千円だったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、353,565千円のマイナスとなりました。これは、事業譲渡による収入6,000千円があったものの、無形固定資産の取得による支出191,540千円及び事業譲受による支出115,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,052千円のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入200,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出221,404千円及び自己新株予約権の取得による支出11,648千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、配当を行うことを基本方針としております。

当期（平成28年4月期）につきましては、前期同様に安定した業績を実現いたしましたものの、財務体質の強化に加え、技術革新の中で競争力を強化するための戦略的な投資など内部留保を優先するため、無配とさせて頂くことにいたしました。

次期（平成29年4月期）以降の配当につきましては、継続的な事業の拡大および、財政状態の改善が進むことを見込んでいることから、業績動向、戦略的投資に必要な内部留保など総合的に判断しつつ、早期の復配に向けた検討を進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下のとおり記載しております。

当社は、これらのリスクを十分に認識したうえで、その回避及び損害が発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する記載は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境について

(a) 競合について

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、競合の多い業界であります。インターネットマーケティング事業及びアドテクノロジー事業においては、SEM（検索エンジンマーケティング）サービスやアフィリエイトサービスを提供する企業が大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、広告サービスも多様化しております。また、情報メディア事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、常に新しいサイトが開発される等、厳しい競争環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き各インターネット関連事業の拡大及び競争力の維持・強化に努めてまいりますが、優れた競合事業者の登場、競合事業者によるサービス改善や付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社の競争力が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場はインターネットの普及と急激な技術革新により、急速に拡大してまいりました。しかし、急激に景気が悪化した場合、企業収益の大幅な悪化に伴う広告需要の減退が起こる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) インターネット広告市場の技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は速く、現在利用している技術や業界標準が急激に変化することが予想されます。また、技術革新に伴い顧客ニーズが変化する一方、多様なニーズに即したビジネスモデル及びサービスの開発・進歩が活発に進んでいます。当社グループでは、そうした事態に対応するため、常に業界動向を注視し、迅速かつ適切な対応をしていく方針であります。そのために多額の支出が発生することや、適切な対応がなされなかった場合に当社の競争力が低下することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) インターネットを巡る法的規制について

当社グループの一部の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」及び、「特定商取引に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律による規制の影響は軽微であると認識しており、このほかに当社グループの事業を直接規制するインターネット関連の法的規制はありません。しかし、今後インターネットの普及に伴い、新しい法律や自ルールが整備される可能性が高く、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業について

(a) SEM広告ソリューション等の運営体制について

インターネットマーケティング事業は、主に検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであり、頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更及びリスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応していく必要があります。当社では、SEM広告ソリューションにおける専門性を有し、勉強会を通じた技術向上を通じて、技術力の強化を図っております。

しかしながら、不定期に実施される検索エンジンの表示順位判定基準の変更には必ず対応できる保証はなく、その対応が適切に実施されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 検索エンジンの寡占状態について

当社グループのSEM広告ソリューションは、主に「Google」における検索結果の上位表示およびサイト流入者数の増大を目的としており、この検索エンジンを対象とする売上高はSEM広告ソリューション総売上高のほとんどを占めております。これは検索エンジンが寡占状態にあることに起因するものであります。

しかし、今後はこれに代わる新たな検索サイトがユーザーを獲得することなども考えられ、そうした場合に適切な対応が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 特定取引先への高い依存度について

当社は、リスティング広告の販売を行うにあたり、取引形態の性格上、ヤフー株式会社及びGoogle Inc.からの仕入の依存度が高くなっております。平成28年4月期において両社のサービスに対する売上高の割合は、依然として高い状況にあります。これは、現状のリスティング広告市場が両社による寡占状態にあることに起因するものです。両社の事業方針の変更等により、かかる取引が継続されない場合又は取引条件が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定事業への高い依存度について

当社では、インターネットマーケティング事業、アドテクノロジー事業が売上のほとんどを占めております。インターネットマーケティング事業では、SEM広告ソリューションやリスティング広告、アフィリエイト広告が大部分の売上を占めており、アドテクノロジー事業においては、アフィリエイト・サービス・プロバイダーの売上が多くを占めております。

したがって、上記事業等に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(e) 広告主、広告内容および媒体の審査体制について

当社グループは、反社会勢力、法令及び公序良俗に反する不良事業者とは一切関係を持たない方針であり、自社サイトに広告を掲載する広告主及び広告内容、自社サイトにリンクを設置する他のサイト（以下「リンク先」）について、業界団体であるインターネット広告推進協議会が定める基準のほか、独自の選定基準を定め、事前に審査する体制を構築しております。したがって、選定基準に抵触する広告主、広告内容、リンク先との関係が生じる可能性は低く、現状問題は生じておりませんが、今後発生する可能性は皆無とは言えません。万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性の著しい低下を招く可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) システムトラブルについて

当社グループは、リスティング広告、アフィリエイト広告、ディスプレイ型広告等の提供をインターネット環境において行っております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われる対策を講じております。しかしながら、地震などの自然災害、停電など予期せぬ重大な事象の発生、新たなコンピュータウイルスへの感染などにより、当社の設備またはネットワークに障害が生じる可能性があります。そうした事態が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があり、また、サービスの停止等に伴う信用の低下が営業活動に支障を及ぼすことも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 新規事業の収益性について

当社グループは、顧客ニーズに則したサービスの提供を行うためには、新規に事業を立ち上げることも検討してまいります。新たに手掛けた事業を早期に一定の事業規模にまで成長させ、市場における地位を確立するため、事業を推進する手段として必要が認められる場合には、システム開発への投資や第三者が運営するサイト及び企業の買収、資本業務提携の取り組みなどを行う可能性があります。今後も、当社は事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。システム投資や買収に伴う資金負担、広告宣伝費等の支出が発生し、収益性が向上しない可能性や、事業を推進する過程において予測とは異なる事態が生じ、投資回収が困難になる可能性があります。このように事業展開が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 経営体制について

(a) 社歴が浅いことについて

当社は平成13年1月に設立された社歴の浅い会社であり、また、主要事業の開始時期についても、SEM広告ソリューションは平成14年6月、リスティング広告は平成16年10月、その他の事業も同様にいずれも業歴が浅いことから、過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の業績や成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

(b) 個人情報等の管理について

当社グループは、自社サイトの運営等において会員等の個人情報（氏名、メールアドレス、住所等）を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。当社グループでは、個人情報及び顧客の企業情報等の管理について、法令を遵守し、アクセス権限設定、従業員の行動管理等、情報の取扱いには細心の注意を払い、最大限の取り組みを行っております。しかし、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償請求がなされ、また訴追等により、社会的信用を失う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保について

当社グループでは、今後も事業を拡大していく上で、必要な人材を十分に確保していくことが重要な課題であると考え、積極的に人材の採用・育成を行っております。しかし、こうした活動が計画どおりに進まず、また幹部人材及び予想を上回る数の人材の社外流出があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 親会社との関係について

当社グループは、親会社であるフリービット株式会社を中核としたフリービットグループに属しており、同社は当社発行済株式の56.96%を所有しております。フリービットグループは、同社を中核として、「Being The NET Frontier!（インターネットをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念のもと、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発とそのコアテクノロジーを基礎に様々なインターネットサービスを実現するネットワーク及びサービシステムを大規模に運用することで、高品質かつ非常にコストパフォーマンスの高いインターネットサービスインフラを提供するSmartInfra（賢いインフラ）事業を行っております。

当社グループは、フリービットグループの中で、主には業界でも定評のあるインターネットマーケティングの事業領域における高度なノウハウを活用し、法人顧客を対象に、各種サービスを総合的に提供する会社として位置付けられております。業務提携の詳細につきましては、両社協議の上で決定しておりますが、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

(a) 知的財産権について

当社グループは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、現在のインターネット関連分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、当社グループの事業領域における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。現在までのところ、当社グループの認識する限り、第三者の知的財産権を侵害したこと及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じる等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの障害や重大な人為的ミス等の予期せぬトラブルが発生した場合、また、取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。損害賠償の金額、訴訟の内容及びその結果によっては、当社グループの業績及び財政状態や社会的信用に影響を与える恐れがあります。

(c) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移を考慮しながら、利益配当を行っていく方針であります。しかしながら、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合、業績が悪化した場合、成長へ向けた投資に備え内部留保を優先する場合など利益配当が行えない可能性があります。

(d) 投資有価証券における評価損による影響について

当社グループは、投資有価証券の評価基準及び評価方法として、切放し方式を採用しています。今後の個別の投資先の業績動向や経済情勢等の変化等により、当社グループが保有する投資有価証券の価値が下落した場合には、評価損の発生により当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(e) 繰延税金資産の回収可能性の評価における影響について

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しているため、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動などを含む各国税制の変更などがあった場合、その判断を行った期間に繰延税金資産を減額し、税金費用を計上することになります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社フルスピード）、親会社1社、子会社3社及び関連会社1社により構成され「アド・テクノロジーを基盤に、インターネットマーケティングを必要とするあらゆる国内外企業を総合的に支援する」ことを事業方針としております。

この方針に基づき、インターネットマーケティングの事業領域において、リスティング広告、SEM広告ソリューション、アフィリエイト広告を中心とした各種サービス等の提供ならびに、アド・テクノロジーに関するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

また、アジア展開の一環として中国（上海）にて事業展開を進めております。

当社グループの各事業の内容は次のとおりであります。

<インターネットマーケティング事業>

現在、インターネットマーケティング事業は、「リスティング広告」、「SEM広告ソリューション」を主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告の代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスの提供を行っております。

(1) リスティング広告

検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告（リスティング広告）は、検索サイトの閲覧者が検索サイト上に表示される当該広告主のテキスト広告をクリックした場合にのみ広告主の利用料が発生する仕組みとなっております。当社は、ヤフー株式会社およびGoogle Inc.などが提供するリスティング広告ならびにコンテンツ連動型広告の販売を行っております。また、運用面においては費用対効果の高い広告を出稿できるよう、キーワードの選定、入札価格の調整、広告原稿の作成など全面的にサポートを行っております。

(2) SEM広告ソリューション

当社は、検索エンジンを活用してサイトへの集客や企業広告を行う企業に対して、サイトの状態を最適化することにより、顧客のサイトへの流入数を高められることを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスの提供を行っております。また、独自に開発した広告運用最適化プラットフォーム「AdMatrix」により、リスティング広告、SEO、スマートフォン広告などの各種プロモーションを統合管理することで、運用効果の高いサービスの提案・提供を行っております。

(3) その他（アフィリエイト広告、純広告、ソーシャルメディア他）

当社は、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、当社子会社である株式会社フォーイットが運営するアフィリエイト広告の販売代理や、純広告などリスティング広告以外の各種インターネット広告の販売代理の他、アクセス解析、入力フォーム最適化サービス、各種ツールの提供等、付加サービスの提供等を行っております。

<アドテクノロジー事業>

現在、アドテクノロジー事業は、当社が営む「ディスプレイ型アドネットワーク」、当社の子会社である株式会社フォーイットが営む「ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）以下、ASP」、2016年4月にリリースしましたスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds（プリモフィックアズ）」が主力となっております。

(1) ディスプレイ型アドネットワーク

ディスプレイ型アドネットワークは、複数のWEBサイトの広告枠を束ね、その広告枠にディスプレイ広告を配信する広告ネットワークを指し、複数の広告ネットワーク間で連携する仕組みとして、比較的高度なテクノロジー技術が必要とする成長市場として期待されております。当社においても、この分野におけるサービス開発を進めるとともに、自社ブランドで展開する広告運用統合プラットフォーム「FullSpeed AdMatrix（フルスピード・アドマトリックス）」の提供を行っております。

(2) ASP

アフィリエイトプログラムとは、広告主および提携サイトのネットワークを構築し、アフィリエイト広告取引を仲介する情報システムです。平成22年4月に新設分割し設立した子会社である株式会社フォーイットが、当社が開発したアフィリエイトサービス「アフィリエイトB」を提供しております。

(3) スマートフォン向けアドネットワーク

スマートフォン向けアドネットワークとは、複数のアプリ内の広告枠を束ね、その広告枠に動画も含めたディスプレイ広告を配信する広告ネットワークを指し、ソーシャルメディア市場の継続的な拡大に伴い、成長分野として期待されております。当社においても、スマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds（プリモフィックアズ）」の提供を行っております。

<その他>

現在、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作を行っております。

当社の事業系統図は以下のとおりとなります。



範囲の枠内は当社の事業領域を示します。

※1. インターネット マーケティング事業 ※2. アドテクノロジー事業 ※3. その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、親会社であるフリービット株式会社が掲げる「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、フリービットグループの一員として、インターネットマーケティングの領域で、優れたサービスを提供することを通じて社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。当社グループの強みであるインターネットマーケティング力を活かし、優れたサービスの開発と高い顧客満足を提供する企業となることで、顧客、社員、株主、そして社会に貢献できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各期において設定する業績予想を達成することが最低限の使命であると考え、売上高及び営業利益を予算統制の主軸としております。経営資源の効率化に向け、資本収益率 (ROA・ROE) 及び労働生産性 (従業員一人当たり売上総利益額) を管理指標とし、その改善に努めると共に、コスト管理を徹底して行っております。

また、事業の陳腐化を防ぎ競争力の維持・増進を図るため、各事業の売上高利益率を注視しつつ、継続して業務改善に努める一方、新サービスの開発に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで自社商品の開発などにより蓄積してきた強固な開発力、多くの企業のWeb戦略に携わった経験や実績を通して蓄積してきたインターネットマーケティングの高度なノウハウを活かし、高品質なコンサルティングサービスを展開しております。引き続き、インターネットマーケティング支援に関わる研究を進め、顧客企業のあらゆる課題やニーズに対応した優れたサービスを開発し、提供することで、顧客満足の向上に努めてまいります。

また、中長期的な経営戦略として、顧客ニーズに適したテクノロジー商材を継続開発し、成長領域 (ヘルスケア・インバウンド市場など) への集中的な展開を軸に、更なる高品質なコンサルティングサービスを提供する会社となるべく目指します。同時に、アドテクノロジー領域の研究とそれを担う人材の確保及び育成に努めるとともに、顧客企業のマーケティング支援能力を高めることにも注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の6点を主な対処すべき課題として取り組んでおります。

① SEM手法及び実務体制の継続的な改良

SEOおよびリスティング広告 (以下、SEMという。) は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであります。検索エンジンの表示順位判定基準 (アルゴリズム) の変更、リスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応するため、SEMの手法をより専門的に研究するほか、継続的に実務体制を改良していくことが重要であると認識しております。当社グループではSEMにおける競争優位性を確保するため、勉強会を通じた技術向上を通じて、技術力の強化を図っております。また、SEM技術者および実務スタッフの採用・教育、業務の効率化を継続的に行ってまいります。

② アフィリエイト広告の事業規模拡大

子会社である株式会社フォーイットが「アフィリエイトB」のブランド名で展開するアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業において、早期に一定の事業規模にまで成長し、市場シェアを拡大することが重要な課題であると認識しております。そのためには、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の拡販と、提携サイト (パートナー) の拡充が必要であるため、両者につき積極的な営業活動を行ってまいります。また、営業面を担当している当社と、運営面を担当している株式会社フォーイットが、アフィリエイト広告の事業基盤の強化に継続して取り組むことで、事業拡大を図ってまいります。

③ インターネットマーケティングにおける新サービスの開発及びラインナップの拡充

現状、従来から定評のあるSEOやリスティング広告、アフィリエイト広告といった主力サービスが当社売上の大半を占めております。企業のニーズに則したサービスの提供を行うため、効果的なインターネットマーケティングの実現に向けたソーシャルメディア活用サービスやアクセス解析、入力フォーム最適化サービスなどの各種ツールを中心に、積極的にサービスメニューの拡充を図っております。企業のニーズに対応するため、幅広くインターネットマーケティング支援に関わる研究を進め、インターネット広告におけるテクノロジーの差別化と、新たなアドサービスの開発に努めることは重要な課題であると認識しております。今後も、インターネットマーケティングに関するサービスを総合的に提供していく方針であり、顧客志向を第一に考えた、様々なサービスの拡充に努めてまいります。

④ 営業体制の更なる強化

独自性の高いサービスを創出し、拡販していくためには、より強固な営業体制を確立することが重要であると認識しております。顧客のニーズを汲み取りながら適切なサービスを販売する直接販売の利点を活かし、顧客との信頼関係を構築することで、長期取引につながるものと考えております。そのため、顧客の属性やニーズに適した営業体制や営業手法の確立に加え、営業人員の増強や個々人の営業スキルの向上にも努めてまいります。

⑤ 人材の育成・教育

当社グループは、事業を拡大していくうえで、必要な人材を十分に確保していくことが重要であると考え、高い専門性を有する人材および管理職者の獲得、人材育成に注力してまいります。そのため、幅広い人材採用活動を行うほか、能力・実績主義の報酬体系の実施、教育研修制度の充実、業務の合理化、外部ノウハウの活用など、積極的に取り組んでまいります。

⑥ 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上のため、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、役職員のコンプライアンス意識の向上、当社連結子会社ならびに各事業の取引態様に即した内部管理体制を構築するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,118	2,139,139
売掛金	1,599,783	2,131,664
未収入金	23,219	7,122
前払費用	39,846	35,852
繰延税金資産	122,520	195,834
短期貸付金	—	25,000
その他	13,351	8,661
貸倒引当金	△8,226	△559
流動資産合計	3,265,613	4,542,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,202	91,640
減価償却累計額	△36,178	△50,224
建物(純額)	51,023	41,416
工具、器具及び備品	148,712	164,224
減価償却累計額	△103,233	△128,218
工具、器具及び備品(純額)	45,478	36,005
有形固定資産合計	96,502	77,421
無形固定資産		
ソフトウェア	232,970	342,264
のれん	—	87,398
その他	49,048	52
無形固定資産合計	282,018	429,714
投資その他の資産		
投資有価証券	31,722	54,160
関係会社株式	—	4,911
関係会社出資金	—	20,000
破産更生債権等	329,373	168,777
繰延税金資産	390	1,523
差入保証金	73,906	72,477
その他	20,099	10
貸倒引当金	△329,373	△168,777
投資その他の資産合計	126,119	153,083
固定資産合計	504,639	660,219
資産合計	3,770,253	5,202,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,051	1,616,602
短期借入金	582,000	582,000
1年内返済予定の長期借入金	188,072	143,064
未払金	49,247	139,374
未払法人税等	61,874	129,126
未払消費税等	144,682	66,548
賞与引当金	56,000	84,800
その他	93,031	129,444
流動負債合計	2,228,959	2,890,960
固定負債		
長期借入金	134,500	158,104
繰延税金負債	26	6,947
資産除去債務	4,137	4,137
固定負債合計	138,663	169,188
負債合計	2,367,623	3,060,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	△385,127	349,786
株主資本合計	1,383,647	2,118,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	15,564
為替換算調整勘定	7,286	8,661
その他の包括利益累計額合計	7,334	24,225
新株予約権	11,648	—
純資産合計	1,402,629	2,142,787
負債純資産合計	3,770,253	5,202,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	11,920,355	15,061,854
売上原価	9,721,531	12,259,877
売上総利益	2,198,824	2,801,976
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,225	56,972
給料及び手当	787,114	855,038
採用教育費	49,790	76,809
地代家賃	143,611	151,458
貸倒引当金繰入額	9,345	△3,073
減価償却費	31,330	24,866
賞与引当金繰入額	—	82,805
のれん償却額	—	9,710
その他	541,024	591,628
販売費及び一般管理費合計	1,629,442	1,846,216
営業利益	569,382	955,760
営業外収益		
受取利息	440	1,223
受取配当金	1	302
為替差益	3,818	—
その他	1,904	2,665
営業外収益合計	6,164	4,191
営業外費用		
支払利息	15,567	11,895
支払手数料	24,856	9,303
為替差損	—	5,261
持分法による投資損失	—	188
その他	1,179	938
営業外費用合計	41,604	27,586
経常利益	533,942	932,365
特別利益		
投資有価証券売却益	103,156	—
事業譲渡益	—	6,000
特別利益合計	103,156	6,000
特別損失		
減損損失	12,397	61,791
特別損失合計	12,397	61,791
税金等調整前当期純利益	624,701	876,574
法人税、住民税及び事業税	131,732	216,107
法人税等調整額	48,938	△74,447
法人税等合計	180,671	141,660
当期純利益	444,029	734,914
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	444,029	734,914

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	444,029	734,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	15,517
為替換算調整勘定	393	1,374
その他の包括利益合計	416	16,891
包括利益	444,446	751,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,446	751,805
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	799,298	770,298	△829,156	740,440
当期変動額				
新株の発行	99,588	99,588		199,177
親会社株主に帰属する当期純利益			444,029	444,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	99,588	99,588	444,029	643,207
当期末残高	898,887	869,887	△385,127	1,383,647

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	6,893	6,917	—	747,357
当期変動額					
新株の発行					199,177
親会社株主に帰属する当期純利益					444,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	393	416	11,648	12,064
当期変動額合計	23	393	416	11,648	655,271
当期末残高	47	7,286	7,334	11,648	1,402,629

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	△385,127	1,383,647
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			734,914	734,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	734,914	734,914
当期末残高	898,887	869,887	349,786	2,118,561

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	7,286	7,334	11,648	1,402,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					734,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,517	1,374	16,891	△11,648	5,243
当期変動額合計	15,517	1,374	16,891	△11,648	740,157
当期末残高	15,564	8,661	24,225	—	2,142,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,701	876,574
減価償却費	99,915	125,706
のれん償却額	—	9,710
減損損失	12,397	61,791
事業譲渡損益(△は益)	—	△6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,345	△3,073
受取利息及び受取配当金	△441	△1,525
支払利息	15,567	11,895
投資有価証券売却損益(△は益)	△103,156	—
持分法による投資損益(△は益)	—	188
売上債権の増減額(△は増加)	△191,080	△536,475
仕入債務の増減額(△は減少)	7,708	562,550
未払債務の増減額(△は減少)	14,332	114,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	89,556	△78,134
その他	△4,585	70,308
小計	574,260	1,208,204
利息及び配当金の受取額	273	1,160
利息の支払額	△15,895	△11,700
法人税等の支払額	△145,424	△149,687
法人税等の還付額	2,189	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,403	1,047,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,398	△23,015
無形固定資産の取得による支出	△159,821	△191,540
事業譲受による支出	—	△115,000
事業譲渡による収入	—	6,000
関係会社株式の取得による支出	—	△5,100
投資有価証券の売却による収入	104,718	—
貸付けによる支出	△20,200	△25,000
貸付金の回収による収入	120	80
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,580	△353,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△497,278	△221,404
株式の発行による収入	197,481	—
新株予約権の発行による収入	13,344	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△11,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,452	△33,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	2,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,123	664,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,994	1,475,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,475,118	2,139,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社ファンサイド

株式会社フォーイット

上海賦絡思广告有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社および関連会社数 1社

主要な会社等の名称

株式会社シンクス

株式会社シンクスは、当連結会計年度において設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

主要な会社等の名称

亚智游(北京)信息科技有限公司

株式会社ゴージャパン

持分法を適用しない理由

亚智游(北京)信息科技有限公司及び株式会社ゴージャパンの当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海賦絡思广告有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、平成27年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 持分法適用手続に関する特殊事項

株式会社シンクスの決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、平成28年3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を基礎としております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10~15年

工具、器具及び備品 3~6年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針・・・金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結会計書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
求償債権	579,000千円	一千円

※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額	400,000千円	700,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	300,000	600,000

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

場所	用途	種類	金額
本社(東京都渋谷区)	自社サイト	ソフトウェア	12,397千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、一部の自社サイトについては当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

場所	用途	種類	金額
本社(東京都渋谷区)	システム及び自社サイト	工具、器具及び備品 ソフトウェア	61,791千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、一部のシステム自社サイトについては当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36千円	22,438千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	36	22,438
税効果額	△13	△6,920
その他有価証券評価差額金	23	15,517
為替換算調整勘定：		
当期発生額	393	1,374
その他の包括利益合計	416	16,891

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,266,000	305,000	—	15,571,000
合計	15,266,000	305,000	—	15,571,000

(注) 当連結会計年度の増加は、新株予約権行使による増加305,000株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株) (注)1				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	行使価額修正条項付第2回新株 予約権	普通株式 (注)2、3	—	2,400,000	305,000	2,095,000	11,648
合計			—	2,400,000	305,000	2,095,000	11,648

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(4) 配当に関する事項

① 配当支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,571,000	—	—	15,571,000
合計	15,571,000	—	—	15,571,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株) (注)1				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	行使価額修正条項付第2回新株 予約権	普通株式 (注)2	2,095,000	—	2,095,000	—	—
合計			2,095,000	—	2,095,000	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

(4) 配当に関する事項

① 配当支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	1,475,118千円	2,139,139千円
現金及び現金同等物	1,475,118	2,139,139

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来は「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」に名称変更しております。

報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

また前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

「インターネットマーケティング事業」は、リスティング広告、SEMソリューションを主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスの提供を行っております。

「アドテクノロジー事業」は、ディスプレイ型アドネットワークやASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,367,934	4,498,355	11,866,289	54,065	11,920,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,452	1,810,077	1,813,529	1,623	1,815,153
計	7,371,387	6,308,432	13,679,819	55,689	13,735,509
セグメント利益	320,362	686,925	1,007,288	17,980	1,025,268
セグメント資産	654,273	1,416,264	2,070,537	9,661	2,080,199
その他の項目					
減価償却費	21,972	49,517	71,489	10,677	82,167
のれんの償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,911	167,511	173,423	2,400	175,823

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,015,023	6,921,850	14,936,874	124,980	15,061,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,151,530	2,151,534	803	2,152,337
計	8,015,026	9,073,381	17,088,408	125,783	17,214,191
セグメント利益	384,559	1,007,064	1,391,623	52,790	1,444,414
セグメント資産	1,125,977	1,574,618	2,700,595	18,383	2,718,979
その他の項目					
減価償却費	19,228	85,335	104,563	142	104,706
のれんの償却額	-	9,710	9,710	-	9,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,039	267,475	308,515	-	308,515

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,679,819	17,088,408
「その他」の区分の売上高	55,689	125,783
セグメント間取引消去	△1,815,153	△2,152,337
連結財務諸表の売上高	11,920,355	15,061,854

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,007,288	1,391,623
「その他」の区分の利益	17,980	52,790
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	△455,886	△488,654
連結財務諸表の営業利益	569,382	955,760

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,070,537	2,700,595
「その他」の区分の資産	9,661	18,383
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	1,690,053	2,483,956
連結財務諸表の資産合計	3,770,253	5,202,936

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資産運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	71,489	104,563	10,677	142	17,747	20,999	99,915	125,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,423	308,515	2,400	－	12,871	16,418	188,694	324,933

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：千円)

	インターネット 広告代理店事業	アドネットワーク 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,397	－	－	－	12,397

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	61,791	－	－	－	61,791

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	9,710	－	－	9,710
当期末残高	－	87,398	－	－	87,398

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	89.33円	137.61円
1株当たり当期純利益金額	28.76円	47.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.20円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年4月30日)	当連結会計年度末 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,402,629	2,142,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,648	－
(うち新株予約権)(千円)	(11,648)	(－)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	1,390,981	2,142,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	15,571,000	15,571,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	444,029	734,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	444,029	734,914
期中平均株式数(株)	15,440,316	15,571,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	303,989	－
(うち新株予約権(株))	(303,989)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,664	557,107
売掛金	955,960	1,188,746
前払費用	34,548	30,923
繰延税金資産	90,859	144,511
未収入金	186,607	308,710
短期貸付金	—	25,000
その他	14,210	30,933
貸倒引当金	△8,226	△559
流動資産合計	1,840,624	2,285,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,424	75,947
減価償却累計額	△31,947	△39,838
建物(純額)	42,477	36,108
工具、器具及び備品	97,330	111,589
減価償却累計額	△67,270	△85,632
工具、器具及び備品(純額)	30,059	25,957
有形固定資産合計	72,537	62,065
無形固定資産		
ソフトウェア	222,604	334,587
のれん	0	87,398
その他	49,048	52
無形固定資産合計	271,653	422,037
投資その他の資産		
投資有価証券	31,722	54,160
関係会社株式	93,332	98,432
関係会社出資金	—	20,000
関係会社長期貸付金	18,346	20,346
破産更生債権等	323,798	162,979
差入保証金	73,906	72,477
その他	20,099	10
貸倒引当金	△323,798	△162,979
投資その他の資産合計	237,408	265,427
固定資産合計	581,598	749,530
資産合計	2,422,222	3,034,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	709,448	974,400
短期借入金	582,000	582,000
1年内返済予定の長期借入金	188,072	143,064
未払金	41,950	102,902
未払法人税等	9,816	27,603
未払消費税等	100,635	12,618
預り金	8,326	11,942
前受金	30,628	38,531
その他	1,216	1,902
流動負債合計	1,672,095	1,894,964
固定負債		
長期借入金	134,500	158,104
繰延税金負債	26	6,947
固定負債合計	134,526	165,051
負債合計	1,806,621	2,060,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金		
資本準備金	869,887	869,887
資本剰余金合計	869,887	869,887
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡充積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	△1,204,868	△849,448
利益剰余金合計	△1,164,868	△809,448
株主資本合計	603,906	959,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	15,564
評価・換算差額等合計	47	15,564
新株予約権	11,648	—
純資産合計	615,601	974,890
負債純資産合計	2,422,222	3,034,905

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	7,684,099	8,523,189
売上原価	6,638,154	7,342,399
売上総利益	1,045,944	1,180,789
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,225	30,822
給料及び手当	589,960	623,723
採用教育費	40,780	50,901
法定福利費	87,117	91,616
減価償却費	26,198	17,446
のれん償却額	0	9,710
地代家賃	111,278	110,780
貸倒引当金繰入額	5,748	△3,296
外注費	47,279	54,059
その他	230,000	253,556
販売費及び一般管理費合計	1,173,589	1,239,321
営業損失(△)	△127,645	△58,531
営業外収益		
受取利息	568	959
受取配当金	200,001	250,302
経営指導料	36,000	—
その他	1,886	4,125
営業外収益合計	238,455	255,387
営業外費用		
支払利息	15,468	11,838
支払手数料	24,809	9,227
その他	1,179	928
営業外費用合計	41,457	21,993
経常利益	69,353	174,861
特別利益		
投資有価証券売却益	103,156	—
事業譲渡益	—	6,000
特別利益合計	103,156	6,000
特別損失		
減損損失	12,397	61,791
特別損失合計	12,397	61,791
税引前当期純利益	160,112	119,070
法人税、住民税及び事業税	△122,613	△182,697
法人税等調整額	46,979	△53,652
法人税等合計	△75,634	△236,349
当期純利益	235,746	355,419

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	799,298	770,298	770,298	40,000	△1,440,614	△1,400,614	168,982
当期変動額							
新株の発行	99,588	99,588	99,588				199,177
当期純利益					235,746	235,746	235,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	99,588	99,588	99,588	-	235,746	235,746	434,923
当期末残高	898,887	869,887	869,887	40,000	△1,204,868	△1,164,868	603,906

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23	23	-	169,005
当期変動額				
新株の発行				199,177
当期純利益				235,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	11,648	11,671
当期変動額合計	23	23	11,648	446,595
当期末残高	47	47	11,648	615,601

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	898,887	869,887	869,887	40,000	△1,204,868	△1,164,868	603,906
当期変動額							
当期純利益					355,419	355,419	355,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	355,419	355,419	355,419
当期末残高	898,887	869,887	869,887	40,000	△848,448	△809,448	959,325

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	47	47	11,648	615,601
当期変動額				
当期純利益				355,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,517	15,517	△11,648	3,869
当期変動額合計	15,517	15,517	△11,648	359,288
当期末残高	15,564	15,564	-	974,890